

特別支援学校における ICT 活用の全国調査（速報）

1. 調査名

「障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究－学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理－」に関するアンケート調査（特別支援学校版）

2. 目的

本調査は、専門研究 A「障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究-学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理」（平成 26 年度～平成 27 年度）の研究の一環として、ICT の活用を中心に、全国の特別支援学校における学習上の支援機器、教材・教具等の保有状況並びに、その活用の現状と課題を把握することを目的とした。

3. 方法と内容

（1）方法

電子メールに調査票を添付したアンケート調査を実施した。具体的には、全国の特別支援学校学校長宛に郵送で依頼状を送付した後に、各学校の代表メールアドレス（一部は学校長宛のメールアドレス）に調査票ファイルを添付して依頼メールを発信（調査票ファイルは Web サイトにも掲載）し、記入された調査票は、回収用のメールアドレスで添付ファイルとして受信した。

（2）期間

平成 26 年 8 月 7 日～11 月 30 日（調査では 8 月 1 日現在の状況について回答を求めた）

（3）内容

内容については、以下のような構成とした。

【Ⅰ 基本情報】

- ・障害種別，本校・分校等の設置区分，学部別の本務教員数，学級数，児童生徒数等

【Ⅱ 校内体制】

- ・ICT 活用に関わる校務分掌の有無，ICT 支援員の有無，ICT 活用に関する校内研修の実施の有無，その内容，センター的機能における ICT 活用に関する支援等

【Ⅲ 機器の整備】

- ・無線 LAN 環境の有無と環境の設置場所，ICT 機器の設置数と活用の程度，障害に合わせた入出力機器，タブレット型コンピュータ等の導入の有無等

【Ⅳ デジタル教科書の整備】

- ・使用しているデジタル教科書の有無とその教科，DAISY 教科書・教材の導入の有無等

【V ICT 機器の活用状況】

- ・活用事例の有無とその内容（障害種，指導の形態，教科領域，使用機器等を記入）と，ICT活用を中心に支援機器，教材・教具の活用に関する課題等

【VI 研究指定等の状況】

- ・名称，実施期間，端末の貸与や寄贈の状況を記入

4. 調査結果

(1) 回収結果

11月末時点で有効回答は783校となり，回収率は62.2%であった。

(2) 調査結果

【I 基本情報】

1. 障害種別

回答のあった学校の障害種別は，それぞれ以下の通りであった。

知的障害特別支援学校（部門設置校）が50.5%と最も多く，肢体不自由，病弱，聴覚障害，視覚障害の特別支援学校（部門設置校）の順であった。なお，障害種別は，学則等で受け入れを明記している障害種別であり，複数の障害種別部門をもつ学校があることから，障害種別の部門数の合計は987件であり，回収した回答数（783件）より多くなっている。平成26年度の特別支援教育資料が発表されていないことから，平成24年度と平成25年度のデータ（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2013；2014）と比較したところ，それぞれの障害種別で最大で1.4%の差異（「視覚」と「知的」は0.5%，「聴覚」は0.1%，「肢体」が1.3%，「病弱」が1.4%）の範囲であり，現状の障害種別の割合の傾向と一致していると考えられた。

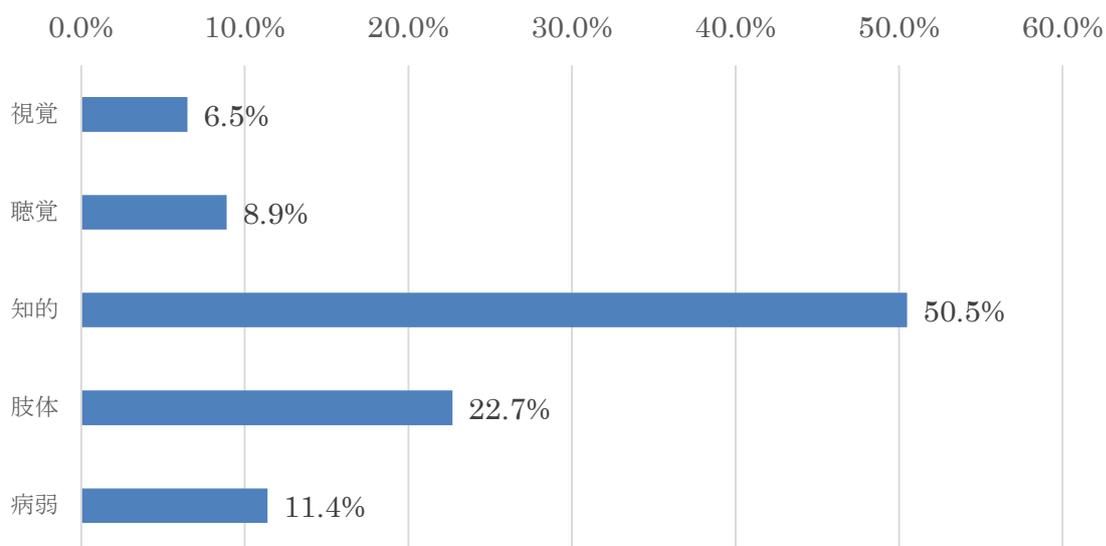


図1 障害種別 (n=987)

2. 設置区分

回答のあった学校等の設置区分（本校，分校，分教室）は以下の通りであった。なお，この設置区分を調査項目に設けたのは ICT 活用を進めるための人的資源，校内研修，機器整備などの状況が設置区分によって異なると考えたからである。

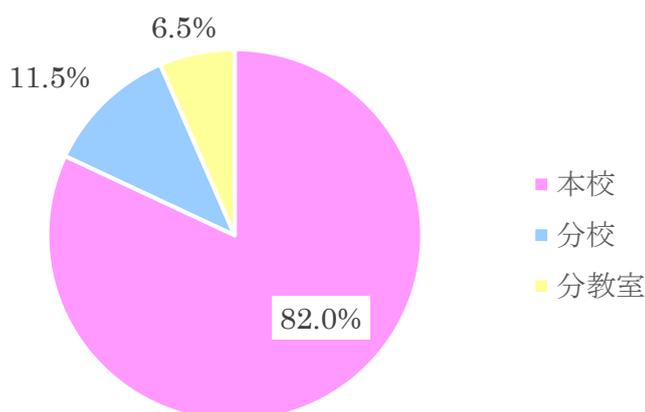


図2 設置区分 (n=783)

3. 学部別の本務教員数，学級数，児童生徒数等

幼稚部の本務教員数は，無回答を除いて 10 人以下が 94%と大部分を占めており，学級数も 1 学級以下の学校が 78%，幼児数は 1～3 人が 29%，4～6 人が 27%となり，10 人未満の学校が約 7 割であった。

小学部の本務教員数は，無回答を除いて 10 人未満が 29%，10～19 人が 26%，20～29 人が 18%，30～39 人が 14%となり，40 人未満が 87%とであった。学級数は 6 学級以下が最も多い 38%であり，24 学級以下の学校が 93%であった。児童数は 18 人以下が 40%，19～36 人が 22%などであり 90 人以下の学校が 94%であった。

中学部の本務教員数は，無回答を除いて 10 人未満が最も多く 34%で，40 人未満が 97%と大部分を占めていた。学級数は 3 学級以下が 24%，4～6 学級と 7～9 学級がそれぞれ 25%，17%であり 18 学級以下の学校が 94%であった。生徒数は 9 人以下と 10～18 人が共に 22%であり，全体で 72 人以下の学校が 95%あった。

高等部の本務教員数は，無回答を除いて 10 人未満が 18%，10～19 人が 23%，20～29 人が 19%，30～39 人が 16%となり，60 人未満の学校が 93%であり，学級数は 3 学級以下が 15%，4～6 学級と 7～9 学級がそれぞれ 19%，16%であり，24 学級以下の学校が 90%であった。在籍する学校の生徒数は 24 人以下が 29%，25～48 人が 23%であり，144 人以下の学校が 93%であった。

高等部専攻科の本務教員数は，無回答を除いて 10 人以下が 93%と大部分を占めており，学級数も 1 学級以下が 86%，学生数は 1～8 人，9～16 人がそれぞれ 30%と

34%，17～24人が14%などであった。

【Ⅱ 校内体制】

1. ICT活用に関わる校務分掌の有無

ICTを活用するための分掌は、701校（89.5%）が「ある」と答えた。また、「ある」と回答した学校のうち、分掌名称は「情報部・情報教育部」が58.4%と最も多かった。「教務部」と「その他」とした回答がそれぞれ15.3%、19.8%であり、「自立活動部」と「研究部」は、それぞれ1.6%と2.6%であった。

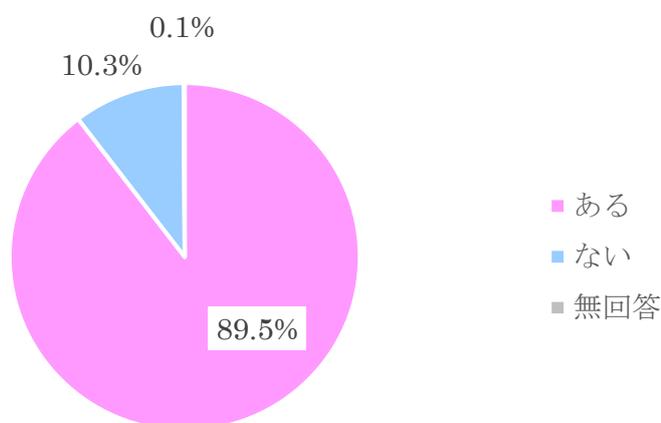


図3 ICTを活用するための校内分掌の有無 (n=783)

2. ICT活用に関する教職員全体の理解

ICT活用に関する教職員全体の理解について、14.0%が「十分にある」と答えた。これに「ある程度ある」と答えた74.2%を加えると、肯定的な回答は88.2%であった。その一方で11.1%が「あまりない」と答えた。

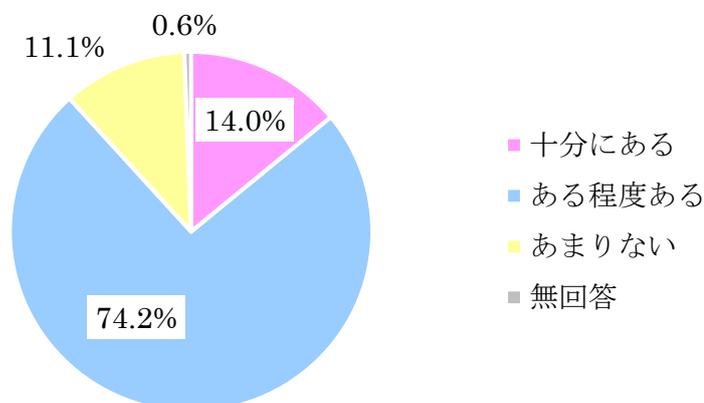


図4 ICTの活用に関する教職員全体の理解 (n=783)

3. ICT 活用に関するキーパーソンの存在

ICT 活用に関するキーパーソンの存在は、55.4%が「いる」と答えた。「いない」あるいは「どちらともいえない」の合計が 44.1%であった。

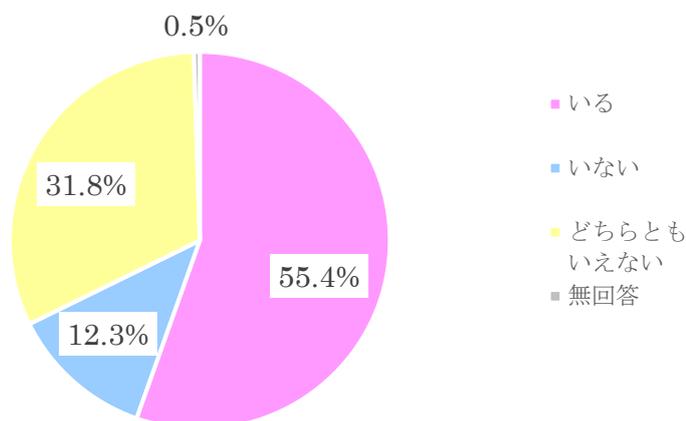


図5 ICTの活用に関するキーパーソンの存在 (n=783)

4. ICT 活用に関する他の職員との連携

ICT 活用に関する他の職員との連携は、41.1%が「とれている」と答えた。「どちらともいえない」、「とれていない」とした回答の合計は 58.3%であった。

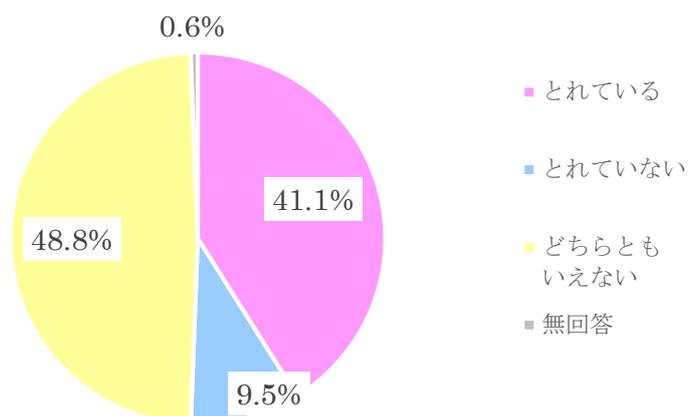


図6 ICTの活用に関する他の職員との連携 (n=783)

5. ICT 活用に関するガイドブックやマニュアルの存在

ICT 活用に関するガイドブックやマニュアルは、53.8%が「ない」と答えた。「ある」の合計は 47.2%で「学校独自のものがある」とした回答が全体の 21.7%あった。

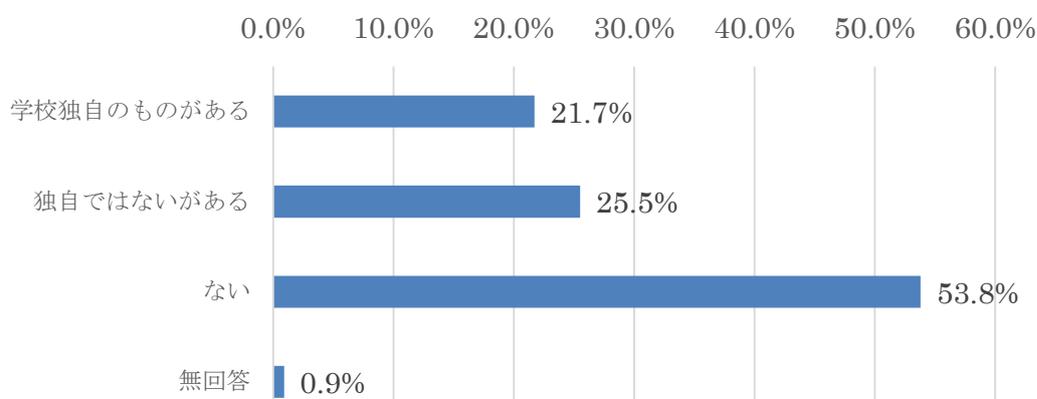


図7 ICTの活用に関するガイドブックやマニュアルの存在 (n=783)

6. ICT 支援員の有無

ICT 支援員の有無は、97.3%が「いない」と答えた。「いる」とした回答は全部で 19 校 (2.4%) であった。そのうち ICT 支援員の人数を「1名」としたのは 15 校であった。頻度 (週) を回答した学校は 12 校あり、週 1 回とした回答が 5 校あったが、週 5 回 (すなわち、毎日) とした回答も 4 校あった。

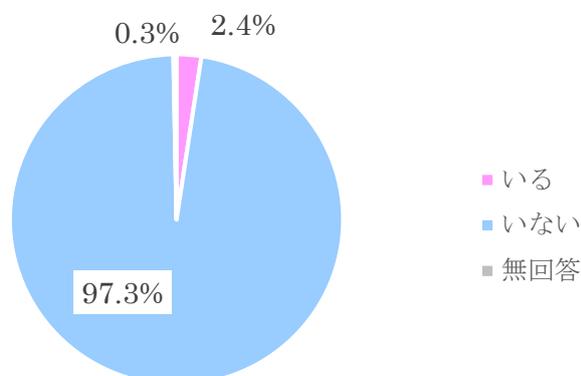


図8 学校にはICTを使った授業を支援する「ICT支援員」の有無 (n=783)

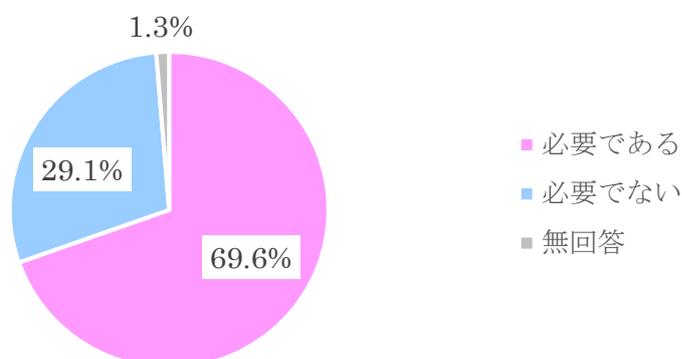


図9 ICTを使った授業を支援する「ICT支援員」必要性 (n=762)

また、「いない」と回答した場合に、その必要性を問うたところ 69.6%が「必要である」と答えた。また、必要とされる人数を 535 校が回答し、そのうち、必要数を 1 名とした学校が 68%で最も多く、1 から 3 名の合計が全体の 94%であった。必要な頻度について 218 校が回答した。そこでは週 1 回が最も多く 54%、週 2 回が 22%であった。

7. 教材・教具（ICT 活用を除く）を活用するための分掌

教材・教具（ICT 活用を除く）を活用するための分掌について 580 校（74.1%）が「ある」と答えた。また、「ある」と回答した学校のうち、分掌名称は「教務部」が 24.1%と最も多かった。次いで「情報部・情報教育部」、「自立活動部」、「研究部」が 17.9%、17.4%、17.4%となっていた。

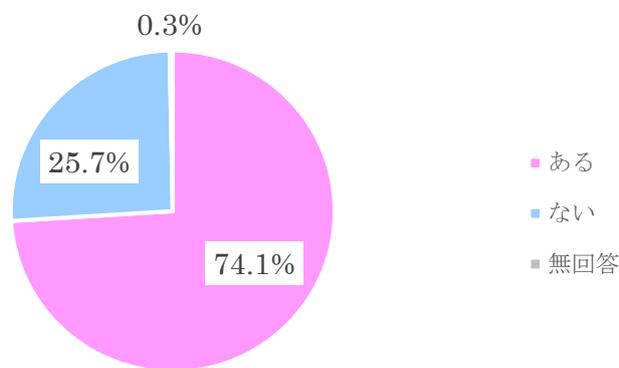


図10 教材・教具（ICT活用を除く）を活用するための分掌 (n=783)

8. ICT 活用，支援機器，教材・教具等に関する校内研修の実施の有無

ICT 活用，支援機器，教材・教具等に関する校内研修の実施の有無は 551 校（70.4%）が「実施している」と答えた。

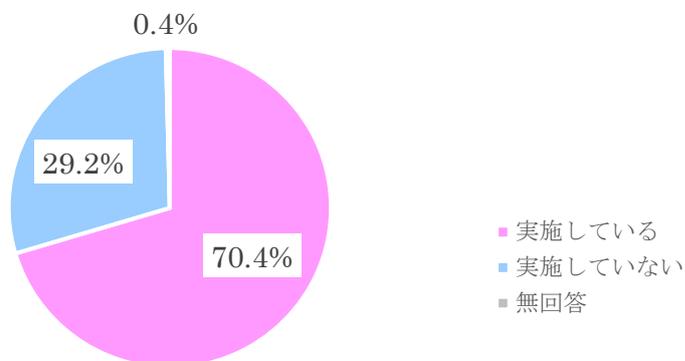


図11 ICT活用、支援機器、教材・教具等に関する校内研修 (n=783)

9. ICT 活用に関する校内研修の回数と内容

演習を伴う研修と授業研究を含む研修の2つについて、それぞれ、内容と年間の実施回数、その対象を問うた。上記の551校のうち演習を伴う研修は96%の学校で実施されており、その年間実施回数は「1回」、「2回」、「3回」が、それぞれ42.8%、21.6%、16.5%であり、3回以下の学校が約8割であった。その一方で10回を超える学校が17校あった。また、研修の対象は551校の中で61.0%が「全校を対象」と答えた。自主的な研修も31.2%あった。

授業研究を含む研修は551校のうち36.1%の学校が、実施回数を記入しており、その年間実施回数は「1回」、「2回」、「3回」が、それぞれ13.8%、5.8%、6.2%であり、無回答を除くと3回以下の学校が約7割であった。その一方で、10回を超える学校が18校あった。また、研修の対象は、無回答が347校(63%)あったが、回答した204校のなかでは56%が「全校を対象」と答えた。自主的な研修も17%あった。

10. センターの機能における ICT 活用あるいは ICT 活用に関する支援の実施

センター的機能における ICT 活用あるいは ICT 活用に関する支援の実施は、25.7%が「実施している」と答えた。「実施していない」が72%であった。

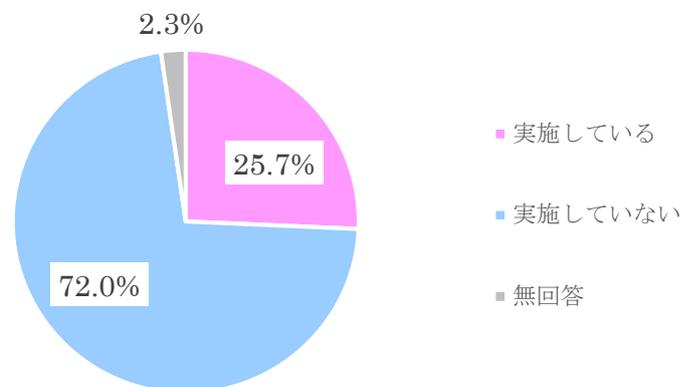


図12 センターの機能によるICT、支援機器、教材・教具の活用支援 (n=783)

【Ⅲ 機器の整備】

1. 無線 LAN 環境の有無と環境の設置場所

校内の無線 LAN 環境の有無は、59%が「はい」と答えた。また、その場合の設置場所は、「職員室」、「コンピュータ教室」、「普通教室」、「特別教室」にそれぞれ約半数の回答があった。「体育館」との回答も15.6%あった。

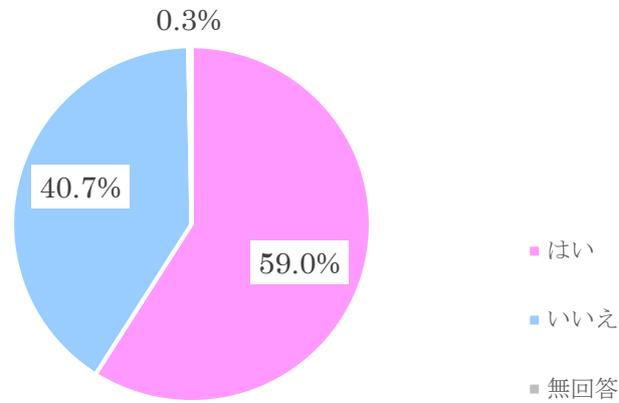


図13 学校内に無線LANに接続できる環境の有無 (n=783)

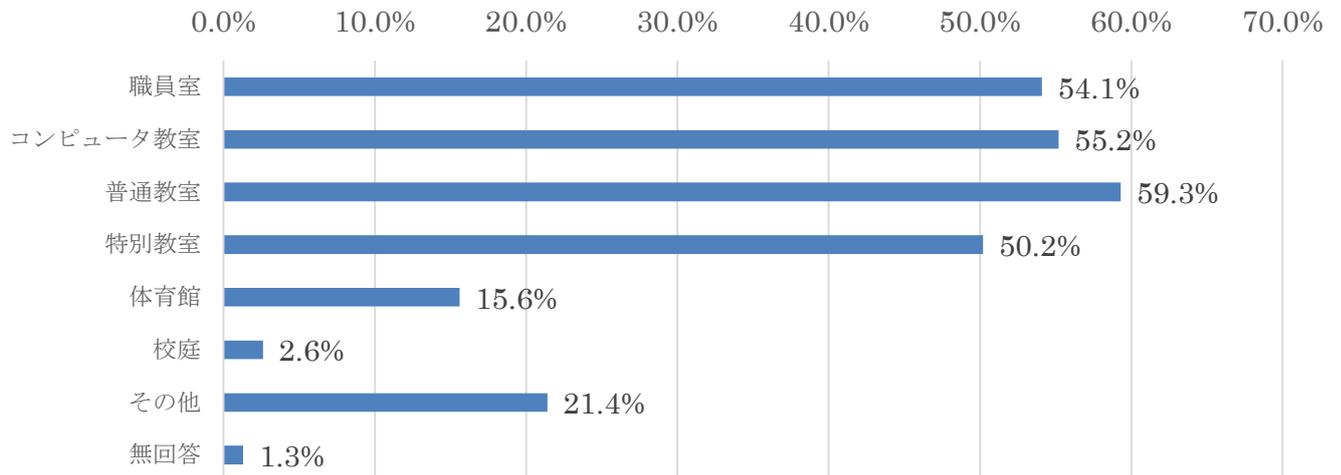


図14 「はい」の場合、どこにありますか（複数回答可） (n=462)

また、「ない」と回答した場合に、その必要性を問うと 75.2%が「必要である」と回答した。設置場所として、最も要望の高い場所が「普通教室」の 87.5%であった。

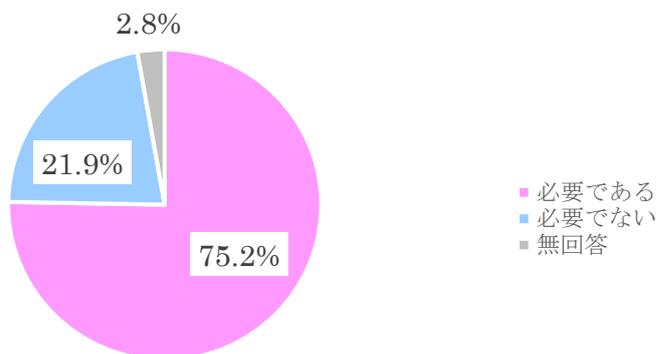


図15 無線LANへの接続は必要ですか (n=319)

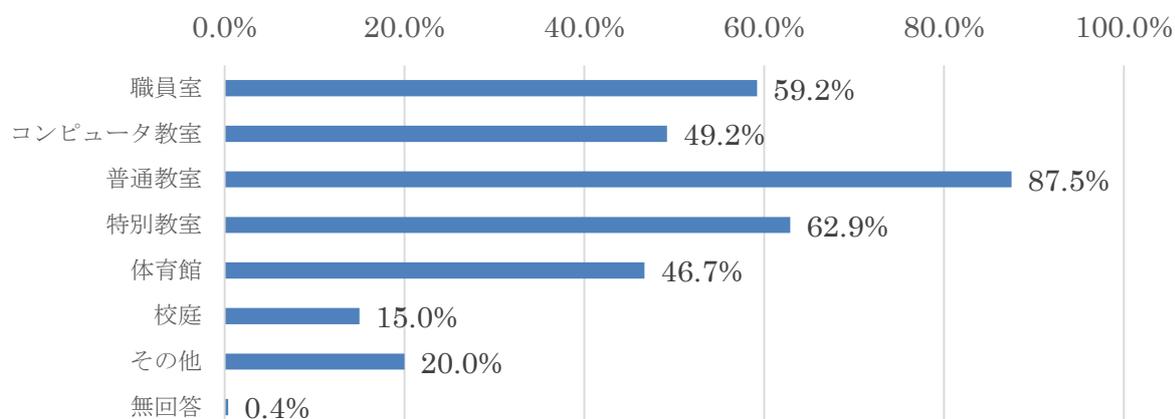


図16 無線LANが必要な場所はどこですか（複数回答可）（n=240）

2. ICT 機器の設置数と活用の程度

1)電子黒板（n=783）

電子黒板は、全 783 校のうち、21.2%が「活用されている」と答えた。「あまり活用されていない」、「無回答」は、それぞれ 52.4%と 26.4%であった。台数について、41.5%が「足りない」と答えた。また、その台数の回答があった 720 校中、3 台以下が 94%を占めた。その一方で、11 台以上の学校が 8 校（1.0%）あった。

2)コンピュータ画面を拡大表示するもの（n=783）

全 783 校の 32.1%が「11 台以上」を保有しており、全体の 90.5%が「活用されている」と答えた。また、台数についても全体の 39.2%が「足りない」と答えた。

3)タブレット型コンピュータ（n=783）

タブレット型コンピュータの設置数は 783 校中、WindowsOS で 2 台以上保有している学校が 13.4%であり、中でも 11 台以上有している学校が 2.6%（20 校）あった。同様に 783 校中、iOS では、2 台以上保有している学校が 51.2%であり、中でも 11 台以上有している学校が 17.2%（135 校）あった。AndroidOS では 2 台以上の保有は 3.3%であった。

「活用されている」とした回答は、各 OS で保有台数に差があるので、それぞれ無回答を除いて計算すると iOS、WindowsOS、AndroidOS の順に 64%（n=590）、27%（n=355）、10%（n=279）であった。また、保有する台数については 783 校中、「足りない」とした回答は iOS、WindowsOS、AndroidOS の順に 58.1%、34.7%、28.2%であった。

全 783 校中、障害に合わせたタブレット用の入出力機器（固定具、スイッチ・点字表示装置等）の保有は、16.2%が「ある」と答えて、82.3%は「ない」と答えた。

4)実物投影機（n=783）

実物投影機は、2 台以上を保有する学校が 27.5%あった。27.2%が「活用されている」、

49.9%が「あまり活用されていない」と答えており、台数について46.5%が「台数は十分である」、30.7%が「足りない」と答えた。

5) スキャナー (n=783)

スキャナーは、2台以上保有する学校が59.1%あった。60.9%が「活用されている」、30.4%が「あまり活用されていない」と答えており、台数について66.4%が「台数は十分である」、25.2%が「足りない」と答えた。

6) デジタルカメラ (n=783)

デジタルカメラは、2台以上保有する学校が84.8%あった。87.5%が「活用されている」、6.5%が「あまり活用されていない」と答えており、台数について47.8%が「台数は十分である」、45.8%が「足りない」と答えた。障害に合わせたデジタルカメラ用の入出力機器（固定具、スイッチ・コントローラー等）の保有は、3.3%が「ある」と答えて、94.0%は「ない」と答えた。

7) 教育用コンピュータ (n=783)

教育用コンピュータは、11台以上保有する学校が54.7%あった。複数台を所有する回答は91.5%であった。85.1%が「活用されている」、10.2%が「あまり活用されていない」と答えており、台数について51.5%が「台数は十分である」、44.2%が「足りない」と答えた。障害に合わせたデジタルカメラ用の入出力機器（固定具、タッチパネル、スイッチ用インターフェース、点字表示装置等）の保有は、35.1%が「ある」と答えて、62.7%は「ない」と答えた。

3. 学校で十分に利用されている支援機器等について（複数回答可）(n=783)

学校で十分に利用されている支援機器等として、順位の第1位では「デスクトップ型やノート型のコンピュータ」、「タブレット型コンピュータ」が、それぞれ61.4%、20.7%であり、第2位でも「デスクトップ型やノート型のコンピュータ」、「タブレット型コンピュータ」が21.2%、20.4%と上位となる一方で、「タイマー」、「携帯型会話補助装置（VOCA）」がそれぞれ、11.4%、7.4%など多様な回答があった。第3位では、「携帯型会話補助装置（VOCA）」、「タブレット型コンピュータ」、「タイマー」、「タッチパネル」の順に、それぞれ、11.2%、9.7%、9.2%、6.9%となった。また、63.2%が、今後必要とされる支援機器等の順位の1番目に「タブレット型コンピュータ」が挙げられた。

【IV デジタル教科書の整備】

1. 使用しているデジタル教科書の有無とその教科 (n=783)

「デジタル教科書」の保有状況は、小学校1～2年で4.1%、小学校3年以上で5.9%、中学校1～3年で4.5%、高等学校1～3年で3.3%であった。現状以上のライセンスの必要性について、26.3%が「必要である」、32.1%が「必要で無い」、41.6%が無回答

であった。

2. DAISY 教科書・教材の導入の有無等 (n=783)

「DAISY 教科書・教材を利用している児童生徒はいますか」という問いでは、6.8%が「いる」、78.9%が「いない」と答えた。

「いる」と答えた 53 校について、利用している人数は 5 名以下が約 6 割であった。

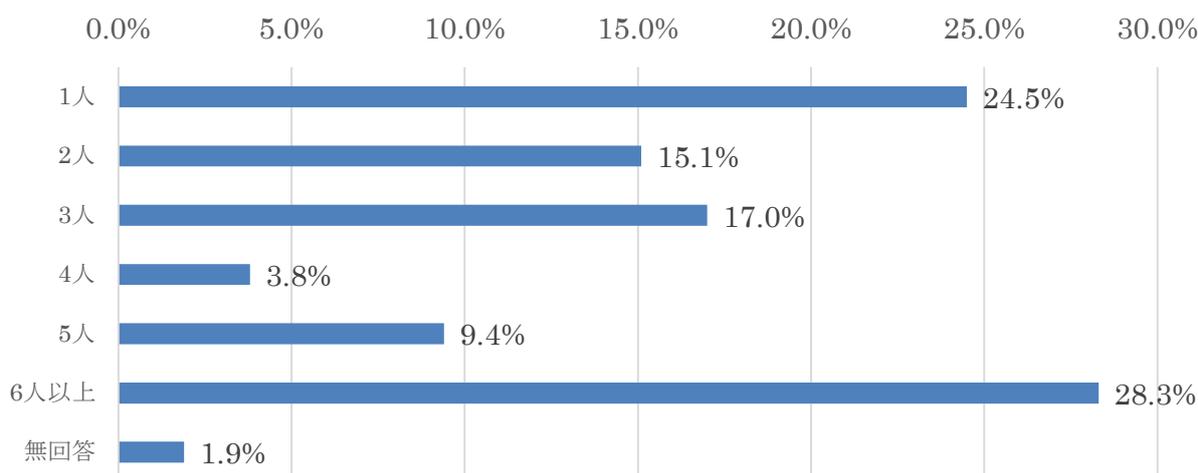


図17 DAISY教科書・教材を利用している児童生徒の人数 (n=53)

【V ICT 機器の活用状況】 (n=783)

1. 活用事例の有無とその内容 (指導の形態, 教科領域, 使用機器等を記入)

学校における効果的な ICT, 支援機器の活用の具体例を 5 件問うた。以下は、それぞれの回答で、最初の例として挙げられたものである。

ICT 機器を活用した指導の形態は、「一斉指導」, 「小集団指導」, 「個別指導」に、それぞれ 34.9%, 26.3%, 26.7%であった。教科領域では、「各教科」, 「各教科等合わせた指導」, 「自立活動」の順に多く、それぞれ 36.1%, 25.8%, 14.4%であった。そこで用いられていた機器等は、「タブレット型コンピュータ (iOS)」が 31.0%, 次いで「コンピュータ画面を拡大表示する機器」が 23.2%, 「教育用コンピュータ」が 16.7%の順であった。

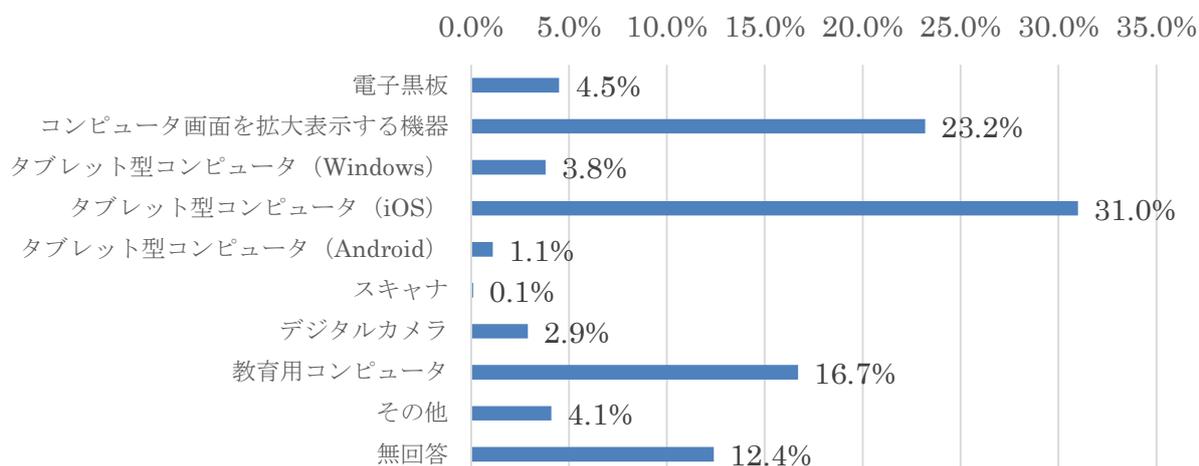


図18 使用機器 (n=783)

2. ICT活用を中心に支援機器、教材・教具の活用に関する課題

ICT活用を中心に支援機器、教材・教具の活用に関する課題を複数回答で問うた。半数以上の回答として挙げられたのが、「機器やネットワークの保守・管理」(59.0%)、「学校外にICT活用の専門家がいない (ICT支援員等)」(50.7%)であった。

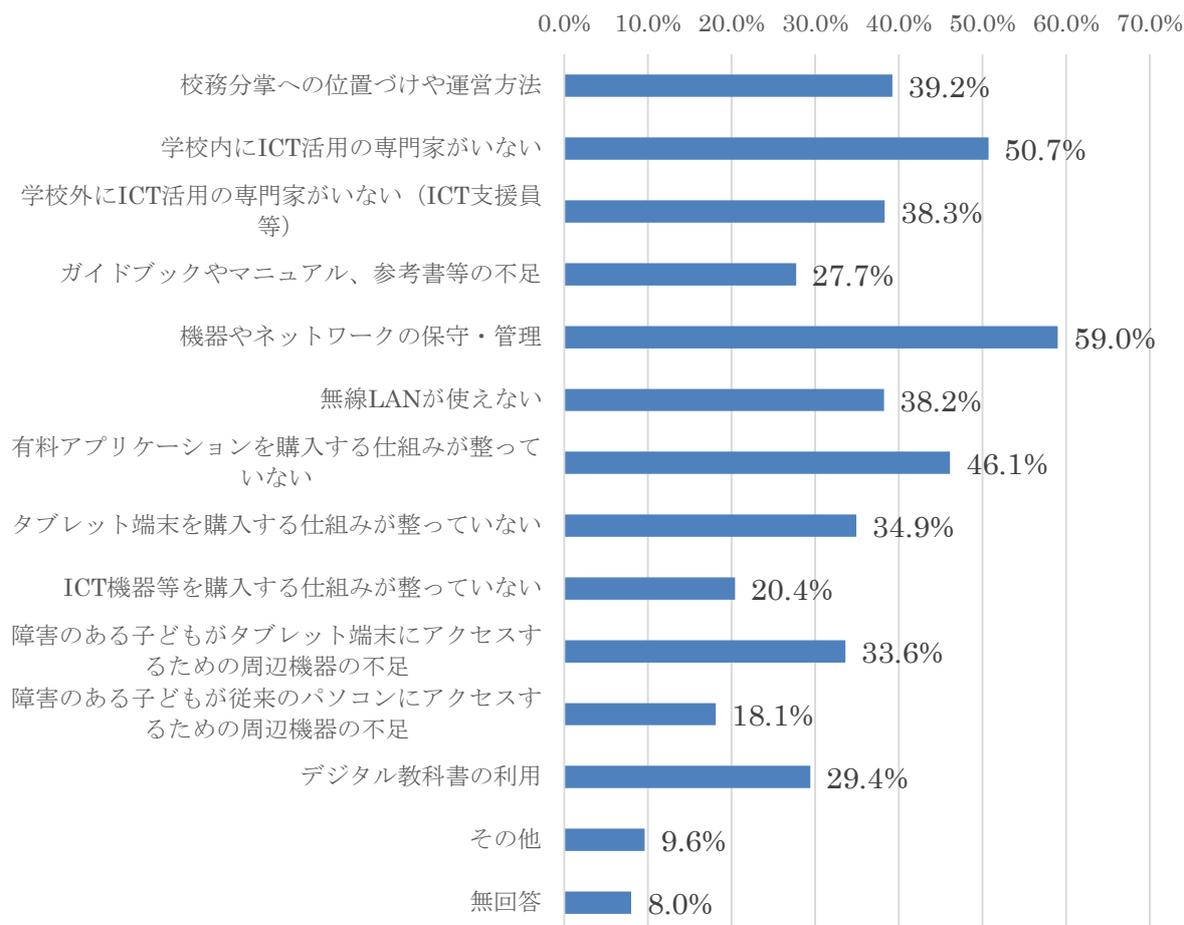


図19 ICTの活用を中心に支援機器、教材・教具の活用に関する課題
(複数選択可) (n=783)

【VI 研究指定等の状況】

名称，実施期間，端末の貸与や寄贈の状況を確認した。33校で延べ55件の回答があった。都道府県市，大学・高等専門学校，財団，独立行政法人など多様な研究指定校を受けており，タブレット端末，通信契約等を提供されていた。

5. 結果の分析

(1) 指導事例の収集について

上記の調査票Vの中で、指導案の提供の可能性について聞いている。ここで指導案提出可能と回答のあった学校 81 校に対して指導案の送付を依頼して 51 校から合計 161 件の指導案を入手した。研究授業や研究会での授業案，略案，事例集などさまざまな指導案が寄せられた。学校種別では、視覚障害特別支援学校（部門設置校を含む。）の 3 校，聴覚障害特別支援学校（部門設置校を含む。）の 2 校，知的障害特別支援学校（部門設置校を含む。）の 30 校，肢体不自由特別支援学校（部門設置校を含む。）の 7 校，病弱特別支援学校（部門設置校を含む。）の 9 校があった。現在，調査票に記入された事例と合わせて，訪問調査の対象を検討している。

(2) クロス集計と統計的な検定等について

現在，障害種別，設置区分，学部区分，幼児児童生徒学生数の総数の規模によるクロス集計を行っており，「ICT 活用の校内分掌の有無」，「ICT 活用の分掌の部門名」，「教職員の理解」，「キーパーソンの存在」，「職員との連携」，「マニュアルやガイドブックの存在」，「ICT 支援員の存在」，「無線 LAN の有無」等の項目に関しては χ^2 二乗検定などの統計処理を行うことで調査項目相互の関連をさらに詳細に分析する予定である。なお，本中間報告時点で，その一部は既に分析を行うことができた。このため，以下に，現在の段階で明らかになっている障害種別，設置区分，学部区分，幼児児童生徒学生数の総数の規模による集計と χ^2 二乗検定の結果の一部を記述する。

【ICT を活用するための校務分掌】

- 1) 障害種別では有意差は認められなかった。
- 2) 設置区分別では，有意差が認められ ($\chi^2=7.14$, $df=2$, $p<0.01$)，本校では「ICT を活用するための校務分掌がある」と答える比率が高く，分校ではその比率が低かった。

表 1 設置区分によるクロス集計と残差分析結果

		ICT を活用するための校内分掌がありますか。		合計	
		ある	ない		
設置区分	本校	度数	583	58	641
		調整済み残差	2.6	-2.6	
	分校	度数	74	16	90
		調整済み残差	-2.5	2.5	
	分教室	度数	44	7	51
		調整済み残差	-0.8	0.8	
	合計	度数	701	81	782

- 3)学部区分別では、有意差が認められ ($\chi^2=10.12$, $df=2$, $p<0.01$) , 幼・小・中学部に加えて高等部のある学校で「ICT を活用するための校務分掌がある」と答える比率が高かった。
- 4)児童生徒数別では、有意差が認められ ($\chi^2=18.57$, $df=2$, $p<0.01$) , 1～50 人までの規模の学校で「ICT を活用するための校務分掌がある」と答える比率が低く、151 人以上の規模の学校ではその比率が高かった。

表2 児童生徒数別によるクロス集計と残差分析結果

		ICTを活用するための校内分掌がありますか。		合計	
		ある	ない		
児童 生徒 数	1～50	度数	215	42	257
		調整済み 残差	-4.0	4.0	
	51～150	度数	273	27	300
		調整済み 残差	0.9	-0.9	
	151以上	度数	208	10	218
		調整済み 残差	3.2	-3.2	
合計	度数	696	79	775	

【無線 LAN の接続環境】

- 1)障害種別では有意差が認められ ($\chi^2=16.88$, $df=6$, $p<0.01$) , 肢体不自由単独校や肢体・知的併置の学校では、「無線 LAN に接続できる環境はある」と答える比率が高く、知的単独校では比率が低かった。

表3 障害種別によるクロス集計と残差分析結果

		学校内に無線LANに接続できる環境はありますか。		合計
		はい	いいえ	
視覚	度数	28	18	46
	調整済み残差	0.2	-0.2	
聴覚	度数	40	21	61
	調整済み残差	1.1	-1.1	
知的	度数	201	173	374
	調整済み残差	-2.9	2.9	
障害種別 肢体	度数	73	29	102
	調整済み残差	2.7	-2.7	
病弱	度数	33	27	60
	調整済み残差	-0.7	0.7	
知的-肢体	度数	52	22	74
	調整済み残差	2.0	-2.0	
その他	度数	35	29	64
	調整済み残差	-0.8	0.8	
合計	度数	462	319	781

- 2)設置区分別では、有意差が認められ ($\chi^2=51.81$, $df=2$, $p<0.01$)、本校では「無線LANに接続できる環境はある」と答える比率が高く、分校、分教室ではその比率が低かった。
- 3)学部区分別では、有意差が認められ ($\chi^2=34.94$, $df=2$, $p<0.01$)、幼・小・中学部に加えて高等部のある学校で「無線LANに接続できる環境はある」と答える比率が高く、幼小中学部までの学校や高等部本科と専攻科のみに学級がある学校ではその比率が低かった。

表4 学部区分によるクロス集計と残差分析結果

		学校内に無線LAN に接続できる環境 はありますか。		合計	
		はい	いいえ		
学部 区 分	幼小中学 部までの 学校	度数 調整済 み残差	48 -4.8	74 4.8	122
	幼小中 に加えて高 等部のある 学校	度数 調整済 み残差	362 5.8	190 -5.8	552
	高等部本 科と専攻 科のみに 学級があ る学校	度数 調整済 み残差	49 -2.5	54 2.5	103
	合計	度数	459	318	777

4)児童生徒数別では、有意差が認められ ($\chi^2=40.49$, $df=2$, $p<0.01$), 1~50 人までの規模の学校で「無線 LAN に接続できる環境はある」と答える比率が低く, 151 人以上の規模の学校では, その比率が高かった。

【参考文献】

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2013). 特別支援教育資料(平成 24 年度), 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343888.htm (アクセス日: 2015/03/04 確認)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2014). 特別支援教育資料(平成 25 年度), 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343888.htm (アクセス日: 2015/03/04 確認)

「障害のある児童生徒のためのICT活用に関する総合的な研究—学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理—」に関するアンケート調査 (特別支援学校版)

はじめにお読みください

1. 本調査の目的

本調査は、国立特別支援教育総合研究所における、専門研究A「障害のある児童生徒のためのICT活用に関する総合的な研究—学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理—」(平成26年度～平成27年度)の研究の一環として行う調査です。

本調査では、ICTの活用を中心に、全国の特別支援学校における学習上の支援機器、教材・教具等の保有状況並びに、その活用の現状と課題を把握することを目的としています。

この調査のデータは、全国の特別支援学校についての全体的な状況を把握するために使用し、個々のデータをその学校や設置者、回答者が分かるような形で公表することはありませんが、特徴的な事例については、訪問調査の対象とさせて頂くとともに、研究成果報告書や文部科学省が進めている教材データベース等への掲載について、別途をお願いすることがあります。

なお、本調査は、平成26年8月1日現在の状況をお答えください。

(※アシスティブ・テクノロジー(支援技術)において活用される様々な機器のこと)

2. 本調査の回答者

情報・支援機器等のご担当者を想定しております。

3. 調査結果の公表について

この調査のデータは、全体的な状況を把握するために使用します。個々のデータをその学校や設置者及び回答者が分かるような形で公表することはありません。

4. 締め切り

回答はメールに添付の上、平成26年9月5日(金)までに返信ください。

回答専用e-mail : y-ict-res1@nise.go.jp

5. 問い合わせ先

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

問い合わせ専用e-mail:

y-ict-inquiry@nise.go.jp

研究代表者 金森克浩

調査担当 棟方哲弥

※このファイルはEXCEL2013で作成しておりますので、EXCEL2007以上での開封を推奨いたします。

※プルダウンで選択内容を変更したい時は、「delete」キーを押して、再度選択してください。

【アンケート調査の質問項目】

※本調査では、次のⅠ～Ⅵの6区分について伺います。

Ⅰ. 基本情報	Ⅳ. デジタル教科書等の整備
Ⅱ. 校内体制	Ⅴ. ICT並びに支援機器の活用状況
Ⅲ. 機器の整備	Ⅵ. 研究指定校など(オプション)

※アンケートの入力に関する注意点

アンケートの入力に関しましては、以下の点に気を付け入力してください。

- ①各設問は太枠内に入力してください。太枠以外のセルには入力しないでください。
- ②  ※水色のセルは自由記載回答です。セル内での改行は行わないようお願いいたします。
- ③  ※ピンク色のセルは選択式の設問です。プルダウンから選択してください。

下記に、回答者の職名・担当部署等・氏名を記入の上、次ページ以下の質問にお答えください。

設置区分 選択肢一覧	1=本校 2=分校 3=分教室
---------------	-----------------------

職名 選択肢一覧	1=校長 2=副校長 3=教頭 4=校長・副校長・教頭以外の管理職 5=主幹教諭 6=指導教諭 7=教諭 8=その他
-------------	---

学校名					
障害種別	1=視覚	2=聴覚	3=知的	4=肢体	5=病弱
設置区分					
職名					
担当部署等					
記入者の氏名					
メールアドレス					

※障害種別は、設置されている(学則等で受け入れを明示している)障害種別を選択ください。

※また、本校、分校、分教室等は、別々に調査を依頼しております。それぞれの校舎の状況をお答えください。

I 基本情報

1. 教員数、学級数及び児童生徒数について

貴校の教員数(本務教員数*)、学級数及び児童生徒数について、平成26年8月1日現在でお答えください。

(本校、分校、分教室等は、別々に調査を依頼しております。それぞれの校舎の状況をお答えください。)

*本務教員とは、当該本校、分校、分教室等に籍のある常勤教員のことです。

【幼稚部】

本務教員数	
学級数	
幼児数	

【小学部】

本務教員数	
学級数	
児童数	

【中学部】

本務教員数	
学級数	
生徒数	

【高等部本科】

本務教員数	
学級数	
生徒数	

【高等部専攻科】

本務教員数	
学級数	
学生数	

II 校内体制

1. ICTを活用するための校内分掌がありますか。

選択肢一覧	1=ある 2=ない
-------	--------------

【「ある」を選んだ方へ】

主たる分掌について、以下の選択肢の中からお選びください。その他を選択された方はその他の欄にお書きください。

選択肢一覧	1=情報部・情報教育部 2=自立活動部 3=教務部 4=研究部 5=その他()
-------	--

その他	
-----	--

(1)ICTの活用に関する教職員全体の理解

(1)選択肢一覧	1=十分にある 2=ある程度ある 3=あまりない
----------	--------------------------------

(2)-1. ICTの活用に関するキーパーソンの存在

(2)-1選択肢一覧	1=いる 2=いない 3=どちらともいえない
------------	------------------------------

(2)-2. ICTの活用に関する他の職員との連携

(2)-2選択肢一覧	1=とれている 2=とれていない 3=どちらともいえない
------------	------------------------------------

(3)ICTの活用に関するガイドブックやマニュアルの存在

1=学校独自のものがある	
2=独自ではないがある	
3=ない	

2. 学校にはICTを使った授業を支援する「ICT支援員」はいますか。

(1)選択肢一覧	1=いる 2=いない
----------	---------------

【(1)で「1=いる」を選んだ方へ】

(2)「1=ある」場合、いる場合は、名称と人数をお書きください。頻度は1=週、2=月の選択肢がありますので、プルダウンよりお選び、その隣に日数をお書きください。

※選択肢一覧	1=週 2=月
--------	------------

名称		
人数		
頻度		

【(1)で「2=いない」を選んだ方へ】

(3)「いない」場合、必要性和必要な人数をお書きください。

(3)必要性 選択肢一覧	1=必要である 2=必要でない
-----------------	--------------------

(3)頻度 選択肢一覧	1=週 2=月
----------------	------------

必要性		
人数		
頻度		

3-(1). 教材・教具 (ICT活用を除く) を活用するための分掌

3-(1)選択肢一覧	1=ある 2=ない
------------	--------------

--

【(1)で「1=ある」を選んだ方へ】

3-(2)「1=ある」場合、主たる分掌をお知らせください。

3-(2)選択肢一覧	1=情報部・情報教育部 2=自立活動部 3=教務部 4=研究部 5=その他()
------------	--

その他	
-----	--

4. ICT活用、支援機器、教材・教具等に関する校内研修について校内研修会を実施していますか。

4. 選択肢一覧	1=実施している 2=実施していない
----------	-----------------------

--

【4で「実施している」を選んだ方へ】

(2)「実施している」場合、どのような内容の研修を実施していますか。

※選択肢一覧	1=全校 2=学部 3=学年 4=自主的研修
--------	---------------------------------

(記入例)授業研究を含む研修を実施

年間の実施回数	3
対象	1
具体的内容	演習を伴う研修を実施

演習を伴う研修を実施

年間の実施回数	
対象	
具体的内容	

授業研究を含む研修を実施

年間の実施回数	
対象	
具体的内容	

5. センターの機能におけるICT活用あるいは、これらに関する支援の例があれば、お書きください。
また、センター的機能によるICT、支援機器、教材・教具の活用支援を実施していますか。

5. 選択肢一覧	1=実施している 2=実施していない
----------	-----------------------

支援例	
-----	--

Ⅲ 機器の整備

1. 学校の情報環境についてお聞きします。

(1) 学校内に無線LANに接続できる環境はありますか。

(1). 選択肢一覧	1=はい 2=いいえ
------------	---------------

【(1)で「1=はい」を選んだ方へ】

(2)「はい」の場合、どこにありますか。以下から選んでください。(複数回答可)

選択肢	1=職員室	2=コンピュータ教室	3=普通教室	4=特別教室	5=体育館
	6=校庭	7=その他			
特別教室内訳					
その他					

【(1)で「2=いいえ」を選んだ方へ】

(3)「いいえ」の場合、必要性の有無と、必要な場所を以下から選んでください。

①無線LANへの接続は必要ですか。

①選択肢一覧	1=必要である 2=必要でない
--------	--------------------

--

②無線LANが必要な場所はどこですか。

選択肢	1=職員室	2=コンピュータ教室	3=普通教室	4=特別教室	5=体育館
	6=校庭	7=その他			
特別教室内訳					
その他					

2. ICT活用を中心とした学習上の支援機器、教材・教具等の保有状況について、平成26年8月1日現在で回答してください。

また、今年度中に導入されることが決定している場合には、それを含めて記入ください。

活用について 選択肢一覧	1=活用されている 2=あまり活用されていない
-----------------	----------------------------

台数について 選択肢一覧	1=台数は十分である 2=足りない
-----------------	----------------------

(1)電子黒板

項目		
活用について	台数について	学校全体の台数

(2)コンピュータ画面を拡大表示する機器^{注1)}

項目		
活用について	台数について	学校全体の台数

注1)「コンピュータ画面を拡大表示するもの」とは、プラズマテレビ、液晶テレビ、プロジェクタなどのコンピュータ画面を拡大して表示できる機器のことです。

(3)タブレット型コンピュータ

項目	活用について	台数について	学校全体の台数
Windows			
iOS			
Android			
その他			
その他の名称			

(3)-②障害に合わせたタブレット用入出力機器(固定具、スイッチ・点字表示装置等)を保有していますか。

(3)-②選択肢一覧	1=ある 2=ない
------------	--------------

--

【(3)-②で「ある」を選択された方へ】

(3)-③ある場合には名称と個数をお知らせください。

項目	名称	個数
固定具		
スイッチ		
点字等の外部キーボード		
点字ディスプレイ		
その他		
その他の内容		

活用について 選択肢一覧	1=活用されている 2=あまり活用されていない
-----------------	----------------------------

台数について 選択肢一覧	1=台数は十分である 2=足りない
-----------------	----------------------

(4)実物投影机

項目		
活用について	台数について	学校全体の台数

(5)スキャナ

項目		
活用について	台数について	学校全体の台数

(6)デジタルカメラ

項目		
活用について	台数について	学校全体の台数

(6)-① 障害に合わせたデジタルカメラ用の固定具、入出力機器(スイッチ・コントローラー等)を保有していますか。

(6)-①選択肢一覧	1=ある 2=ない
------------	--------------

【(6)-①で「ある」を選択された方へ】

(6)-②. ある場合には名称と個数をお知らせください。

項目	名称	個数
固定具		
スイッチ・コントローラー		
その他		
その他の内容		

活用について 選択肢一覧	1=活用されている 2=あまり活用されていない
-----------------	----------------------------

台数について 選択肢一覧	1=台数は十分である 2=足りない
-----------------	----------------------

(7)教育用コンピュータ^{注2)}

項目		
活用について	台数について	学校全体の台数

(7)-① 障害に合わせたコンピュータ用入出力機器(固定具、タッチパネル、スイッチ用インターフェース、点字表示装置等)を保有していますか。

(7)-①選択肢一覧	1=ある 2=ない
------------	--------------



【(7)-①で「ある」を選択された方へ】

(7)-②. ある場合には名称と個数をお知らせください。

項目	名称	個数
固定具		
タッチパネル		
スイッチ用インターフェース		
点字ディスプレイ		
その他		
その他内容		

注2)「教育用コンピュータ」とは、タブレット型以外の教育用コンピュータをいう。

(8)及び(9)の 選択肢一覧	1=タブレット型コンピュータ(iPad等) 2=デスクトップ型やノート型のコンピュータ 3=小型キーボード型メモ入力装置(コンピュータ含む。) 4=ICレコーダ 5=タイマー 6=携帯型会話補助装置(VOCA) 7=アウトラインプロセッサ, フローチャート 8=音声リーダー(読み上げ・辞書機能) 9=画面拡大ソフトウェア 10=OSのユーザー設定機能・設定初期化ソフトウェア 11=OCRソフトあるいは装置(文字認識ソフト等) 12=見える校内放送 13=携帯電話(メール機能) 14=POS(販売時点情報管理)・CAD(コンピュータ支援設計) 15=インターネット上の掲示板機能 16=50音キーボード 17=ピンディスプレイ 18=タッチパネル 19=ジョイスティック・トラックボール 20=各種スイッチ(固定支持器を含む。) 21=入力支援ソフトウェア 22=テレビ会議
--------------------	--

(8)上記の支援機器等について、学校で十分に利用されているものを順に3つお選びください。

1	2	3

(9)上記の支援機器等について、今後、学校で必要と思われるものを順に3つお選びください。

1	2	3

(10)本人あるいは保護者による就学奨励費での情報端末等の購入の実績あるいは予定についての事例がありましたら、お聞かせください。

購入した機器名称		
学部		
学年		
購入理由等		

IV デジタル教科書等の整備

1. 教科書準拠デジタルコンテンツ(電子黒板等を用いて児童生徒への指導に用いる「デジタル教科書」)がある場合、以下の該当する項目すべてに○をつけてください。教科内の科目についてはあるものを記入してください。
例:社会(世界史))

小学校1～2年

	1=国語	2=算数	3=その他
選択肢			
その他の教科名			

小学校3年以上

	1=国語	2=算数	3=理科	4=社会	5=その他
選択肢					
その他の教科名					

中学校1～3年

	1=国語	2=数学	3=理科	4=社会	5=英語
選択肢					
	6=その他				
その他の教科名					

高等学校1～3年

	1=国語	2=数学	3=理科	4=社会	5=英語
選択肢					
	6=情報	7=その他			
その他の教科名					

1-①. 現状以上にライセンスや台数が必要かどうか。

(1)選択肢一覧	1=必要である 2=必要でない
----------	--------------------

--

2. DAISY^{注3)}教科書・教材の利用

(1)DAISY教科書・教材を利用している児童生徒はいますか。

(1)選択肢一覧	1=いる 2=いない
----------	---------------

--

- 【(1)で「いる」を選んだ方へ】
 (2)「いる」の場合は人数を教えてください。

人

注3)「DAISY」とは、Digital Accessible Information Systemの略で、視覚障害者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためにカセットに代わるデジタル録音図書の国際標準規格として、12カ国の正規会員団体が構成するデージーコンソーシアム(本部スイス)により開発と維持が行なわれている情報システムをいう。

V ICT並びに支援機器の活用状況

1. 学校で行われている効果的なICT、支援機器の活用の具体的な事例をお書きください。
その際、「指導のねらい」には、可能であれば障害(自閉症やダウン症など)と各教科であれば、教科(国語、算数など)も合わせてお書きください。

障害種 選択肢一覧	1=視覚障害 2=聴覚障害 3=知的障害 4=肢体不自由 5=病弱
--------------	---

学部 選択肢一覧	1=幼稚部 2=小学部 3=中学部 4=高等部 5=専攻科
-------------	---

指導形態 選択肢一覧	1=一斉指導 2=小集団指導 3=個別指導
---------------	-----------------------------

教科・領域等 選択肢一覧	1=各教科 2=道徳 3=総合的な学習の時間 4=特別活動 5=自立活動 6=各教科等合わせた指導
-----------------	--

使用機器 選択肢一覧	1=電子黒板 2=コンピュータ画面を拡大表示する機器 3=タブレット型コンピュータ(Windows) 4=タブレット型コンピュータ(iOS) 5=タブレット型コンピュータ(Android) 6=スキャナ 7=デジタルカメラ 8=教育用コンピュータ 9=その他(指導のねらいに名称等をお書きください)
---------------	---

(記入例)

障害種	1
学部	4
指導形態	3
教科・領域等	1
使用機器	8

指導のねらい	全盲の生徒を対象に、スクリーンリーダを活用してコンピュータの操作を行わせる。
--------	--

①

障害種	
学部	
指導形態	
教科・領域等	
使用機器	
指導のねらい	

②

障害種	
学部	
指導形態	
教科・領域等	
使用機器	
指導のねらい	

③

障害種	
学部	
指導形態	
教科・領域等	
使用機器	
指導のねらい	

④

障害種	
学部	
指導形態	
教科・領域等	
使用機器	
指導のねらい	

⑤

障害種	
学部	
指導形態	
教科・領域等	
使用機器	
指導のねらい	

1-①. 上記事例に関する指導案を提供頂けますか。

1-①選択肢一覧	1=はい 2=いいえ
----------	---------------

※はいの場合には、研究所から別途依頼させて頂くことがあります。

2. ICTの活用を中心に支援機器、教材・教具の活用に関する課題についてお答えください。

ICTの活用を中心に支援機器、教材・教具の活用に関する課題(複数選択)

1=校務分掌への位置づけや運営方法	
2=学校内にICT活用の専門家害ない	
3=学校外にICT活用の専門家害ない(ICT支援員等)	
4=ガイドブックやマニュアル、参考書等の不足	
5=機器やネットワークの保守・管理	
6=無線LANが使えない	
7=有料アプリケーションを購入する仕組みが整っていない	
8=タブレット端末を購入する仕組みが整っていない	
9=ICT機器等を購入する仕組みが整っていない	
10=障害のある子どもがタブレット端末にアクセスするための周辺機器の不足	
11=障害のある子どもが従来のパソコンにアクセスするための周辺機器の不足	
12=デジタル教科書の利用	
13=その他	

VI 研究指定校など(オプション)

1. ICTの活用を中心に支援機器、教材・教具の活用に関して、校内研究のテーマあるいは、国、都道府県、大学、民間等の研究指定、委嘱などがあればお書きください。なお、その中でタブレット端末等の貸与、あるいは寄贈があれば備考にお書きください。

①

名称				
実施期間(自)		年		月
実施期間(至)		年		月
備考				

②

名称				
実施期間(自)		年		月
実施期間(至)		年		月
備考				

③

名称				
実施期間(自)		年		月
実施期間(至)		年		月
備考				

これでアンケート調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

この回答用紙をメールに添付し、v-ict-res1@nise.go.jp まで送信してください。

なお、ファイル名<特総研ICTアンケート特別支援学校(学校名)>の()の中に、貴校の学校名をお書きください。